

地域通貨による「地域」の活性化

西部 忠

北海道大学大学院経済学研究科教授

▽九〇年代に急増した地域通貨

地域通貨(local currency)は、八〇年代にはその数を世界各地で徐々に増やしてきたものの、まだほとんど知られざる存在であった。しかし、九〇年代に入って世界中で急増し、現在その数は三、〇〇〇を超えたといわれている。日本でも、二年ほど前からマスコミでしばしば取り上げられ、現在、滋賀県草津市の「おうみ」など三〇以上の地域通貨が各地で実践されている。筆者が住む北海道でも栗山町の「クリン」、下川町の「フォーレ」、苫小牧市の「ガル」、札幌市の「ガバチヨ」を含む六つの地域通貨の実践が開始されている。日本の地域通貨はまだ黎明期にあり、その規模も数も小さいが今後急速に普及していくことが予想される¹⁾。

地域通貨はしばしばコミュニティ・マネー(community money)とも呼ばれる。それは、地域やコミュニティの人々が

利子を生まない自分たちの信頼貨幣を発行・共有し、それを貯め込まずに速やかに使い、また、相互に融通することによって、財やサービスの流通を促し、地域の経済とコミュニティを活性化することを目的とする。これは、たとえば、民間の資金やプロジェクト・ファイナンスなどのノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うPFI (Private Finance Initiative)とは基本的な発想が異なる。PFIは、「小さな政府」や「民営化」といった行財政改革の一環として九二年にイギリスで導入されたものであり、市場原理を導入することで政府部門を縮小し、公的事業の効率化を図ろうとする。それは、市場の効率性を前提にして、「公」(政府)を「私」(市場)へ転換するスキームであるといえよう。これに対して、地域通貨は、市場の要である貨幣・信用システムを「コモンズ(共有地)」として再生し、互酬的交換を行うための新たな地域市場を形成することをめざす。それは、「共」の創造により、「公」と「私」のあり方や両者の関係を刷新しようとするムーブメントでもある。

市場とは、競争を通じて知識を創造・発見し、それを人々へと伝達するプロセスである。そして、貨幣は、あらゆる商品の経済的価値を二元的に表現する独立の情報媒体として機能する市場の形成者である。つまり、貨幣が市場を作り出している。それゆえ、貨幣の性質を変えれば、それにより形成される市場の性質も変わるはずである。地域通貨は、いわば「お金が変われば市場が変わる、そして、市場が変われば地域やコミュニティも変わる」という考えから発するものだ。

このように地域通貨は、「新たな市場を作る」というユニークな特性を持っている。では、それがいかにして地域の活性化につながるのか。そのことを理解するためには、まず「地域の活性化」とはなにかを問い直すことから始めるのがよいだろう。

▽地域の「経済」と「コミュニティ」の活性化

地域の活性化には、相互に関連する二つの異なる側面がある。地域における「経済」の活性化と「コミュニティ」の活性化である。「コミュニティ」という言葉には、人と人との交流やそれが育む文化や価値も含まれる。このことを初めに確認しておこう。

では、経済の活性化とはどういうことか。財やサービスが活発に取り引きされれば、生産や消費は増大し投資も活発になり、経済全体の規模は大きくなる。経済の活性化とは、まずはこうしたフロー面での経済成長ととらえることができる。これは通常GDP(国内総生産)のようなマクロ経済指標で計られる。景気の善し悪しを判断する場合も、実質GDPが一つの重要な基準として使われている。ここ数年、日本経済はフロー面では減退ないし停滞している。実質GDP成長率は、九七年度マイナス〇・一%、九八年度マイナス〇・九%、九九年度〇・五%とやや復調で推移しているが、きわめて低い水準にあり、景気は依然として厳しい。国内の各地域経済についてもほぼ同じことがいえよう。

経済的豊かさは、もちろんフロー面だけでは計れない。どの程度のストックを蓄積しているかも豊かさのための重要な条件である。金融資産や実物資産などのストックは、経済のフローが成長するための潜在力であるといえるからだ。日本の個人金融資産は九七年末で一、二三〇兆円、一世帯当たり一、三六〇万円、一人あたり九七六万円である。資産残高から負債残高を差し引いた純資産残高でも一人あたり六七八万円であつて、日本はバブル崩壊後の九〇年代後半も、いぜんとして世界有数の資産保有国である。だが、いくら大きなストックを抱えていても、生産や消費が減退し投資も縮んで、フロー面の経済成長がマイナスになるようでは、活発な経済とはいえない。

いま挙げた個人金融資産額は、国民一人あたりの平均値である。最近よく指摘されるように、八〇年代以降、所得分配の不平等度を表すジニ係数は増大し続けている。日本の不平等度がアメリカを超えるほど高まったかどうかについて議論は分かれているが、この間、一貫して所得格差が広がっていることは確かであろう。バブル期に地価や株価の上昇によって拡大した資産格差は、バブル崩壊と長期不況を経験した九〇年代にはいくぶん弱まった。とはいえ、個人の資産の不平等はかなり大きいままである³。

また、地域間の所得格差も九〇年以降やや低下しているが、依然として小さくはない。一人当たり県民所得の地域間格差を「上位五県の所得計（加重平均）／下位五県の所得計（同）」という係数で見ると、九〇年度の一・七六倍から縮小傾向となり、九五年度以降は一・五六〜一・五七倍で推移している⁴。また、九八年末の一人当たり県民の預貯金残高を今と同じ係数で見ると二・〇倍である⁵。このような地域間の経済格差は地方自治体の税収の格差としても現れる。

従来、こうした格差は、中央政府による地方自治体への地方交付税や国庫支出金の財政配分などを通じて是正されてきた。しかし、国税収入の中央から地方への移転をとまぬ公共事業・サービスは、「決定は国、執行は地方」という「集権的分散システム」を生み出している。地方は財政自主権を持たないため、住民のニーズに合致するような自主的な政策を行えないのである。それゆえ、地方分権化を実質的なものにするには、財源の地方への移譲が不可欠となる⁶。

地域の自立のために必要とされるのは、政府間の財政配分や税制改革にとどまらない。地域経済が中央に依存しすぎていくと、景気変動の影響をより増幅した形で被ることもなる。このような経済構造自体をどうすべきかも同時に考えなければならぬのである。

このように、日本経済はフローとして停滞しているものの、人々は平均的に大きな資産のストックを所有している。その一方で、個人間・地域間の所得や資産にかならず不平等が依然として存在する。豊かだが必ずしも活発とはいえず、格差を抱え、しかも、地方が過度に中央に依存する経済、これが日本の現状である。

地域経済の活性化とは、自律的で持続可能な経済を地方の中に作りだしていくことであろう。そのためには、貨幣が貯め込まれたり、外部へと漏出することなく、地域内で活発に流通することが必要である。貨幣の地域内循環のためにより多様で太いパイプを作り出し、地域経済をフロー面で活性化すること、これが地域通貨の目的の一つである。後で見るように、地域通貨はそのための仕組みを備えている。

もちろん、地域の活性化は、このような経済的な側面、ことに「お金」の側面からだけではとらえきれない。経済が活発でなければ確かに地域は沈滞する。だが、経済が活発になっただけでは、地域が活気にあふれ、豊かなものになるわけではない。地域の活性化は、地域社会やコミュニティの活性化という側面からもとらえなければならないはずである。というのも、経済発展を第一とする考え方が、さまざまな側面からいま問い直されているからだ。

例えば、地球環境問題に目を向けてみよう。経済成長や金銭価値を最優先するなら、森林、河川、干潟などの自然環境は破壊され、天然資源は枯渇し、二酸化炭素や廃棄物は大量に排出されるであろう。私たちは、物質循環や生態系の保持を重視する価値観へと転換し、自然と人間が共生しうる循環型経済社会を築くよう迫られている。また、少子高齢化社会では、医療・介護など地域に密着した人的サービスが要求される。これは年金・保険などの貨幣給付だけで対処できるわけではない。コミュニティにおける相互扶助や個人によるボランティアが強く求められている。

私たちはいま、貨幣・金融市場の統合化、インターネットなどの通信技術による地球規模の市場の形成、貿易・投資の自由化に象徴される「グローバルバリエーション」の時代にいる。グローバルバリエーションは、モノ・カネ・ヒトが収

表1 PLIにおける活動領域・生活評価軸の定義

<p>○8つの活動領域</p> <p>「住む」=住居、住環境、近隣社会の治安等の状況</p> <p>「費やす」=収入、支出、資産、消費生活等の状況</p> <p>「働く」=賃金、労働時間、就業機会、労働環境等の状況</p> <p>「育てる」=(自分の子供のための)育児・教育支出、教育施設、進学率等の状況</p> <p>「癒す」=医療、保健、福祉サービス等の状況</p> <p>「遊ぶ」=休暇、余暇施設、余暇支出等の状況</p> <p>「学ぶ」=(成人のための)大学、生涯学習施設、文化的施設、学習時間等の状況</p> <p>「交わる」=婚姻、地域交流、社会的活動等の状況</p>	<p>○4つの生活評価軸</p> <p>「安全・安心」=個人の欲求としてより基本的な軸</p> <p>「公正」=格差の少なさや社会のやさしさ度を表す軸</p> <p>「自由」=個人生活面での選択の幅を示す軸</p> <p>「快適」=より気持ちよく生活できるかを示す軸</p>
--	---

益性を基準に国境間を自由に移動するような統一的な市場形成を指向している。そうした世界では、遺伝子情報や二酸化炭素排出権が売買されたり、家事・子育て・介護などの活動もサービス商品として市場で提供されることになる。大量な資本逃避は、ときに各国・各地方の実体経済に深刻なダメージを与える。

グローバルゼーションは、消費者や投資家の自由を拡大する一方で、あらゆるものを画一的に貨幣価値で評価される商品へと変え、コミュニティや地域が育んできた信頼や互酬などの固有な価値観を破壊する。その結果として、家族・学校・地域などのコミュニティや社会に不可欠なコミュニケーションも衰退してしまう。これは、部分的にはすでに起こっていることであり、これからますます実現しそうなシナリオである。貨幣価値へ一元化するグローバルゼーションの時代における地域の活性化は、環境や福祉、ボランティアと相互扶助など、時代が要請する多様な価値観を育むコミュニティを再生し、人々のコミュニケーションを豊かで活発なものにする指向性を持たなければならないのである。

▽PLIの動向にみる「コミュニティの衰退

いま、家族・学校・地域などのコミュニティが衰退しつつあると述べた。コミュニティは本当に衰退しているのだろうか。それを知るために、九二年から経済企画庁が試算し公表しているPLI (People's Life Indicators : 新国民生活指標) に注目しよう。

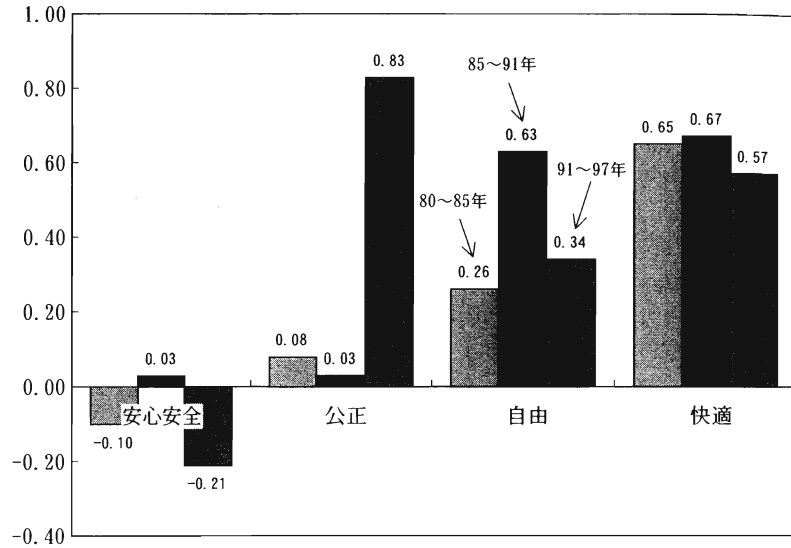
人々が感じる豊かさは、GDPや所得などの貨幣的な指標では必ずしも表現されない。PLIは、生活に関わる非貨幣的な統計指標を体系的に数量化する「豊かさ指標」である。PLIの計算体系では、豊かさを多面的かつ総合的に評価するため、人々の基礎的活動だけでなく、より高度な生活活動にも着目して、それらを「住む」、「費やす」、「働

く」、「育てる」、「癒す」、「遊ぶ」、「学ぶ」、「交わる」という八つの「活動領域」に分類し、また、各活動領域を重層的に捉えるため、「安全・安心」、「公正」、「自由」、「快適」という四つの「生活評価軸」を設定している(表1)。

PLIの八〇年以降九七年までの長期的動向を八つの生活活動領域別に表したのが(図1)である。ブル崩壊後の九二―九七年をみると、「住む」「癒す」、「学ぶ」は伸びを高めているが、「費やす」「遊ぶ」の伸びは大きく鈍化しており、「働く」「育てる」はほとんど伸びず、「交わる」はむしろ減少している。この図ではわからないが、「育てる」は九六、九七年と連続して低下している。

「働く」「費やす」「遊ぶ」の伸び悩みは、いずれも九〇年代の景気の低迷を反映しているといえよう。一方、「育てる」の頭打ちは「子供の成人病」「長期欠席率」「少年犯罪発生件数」などの悪化、「交わる」の下落は「社会活動時間」「社会奉仕活動行動者率」

図2 生活評価軸別時系列3期間比較

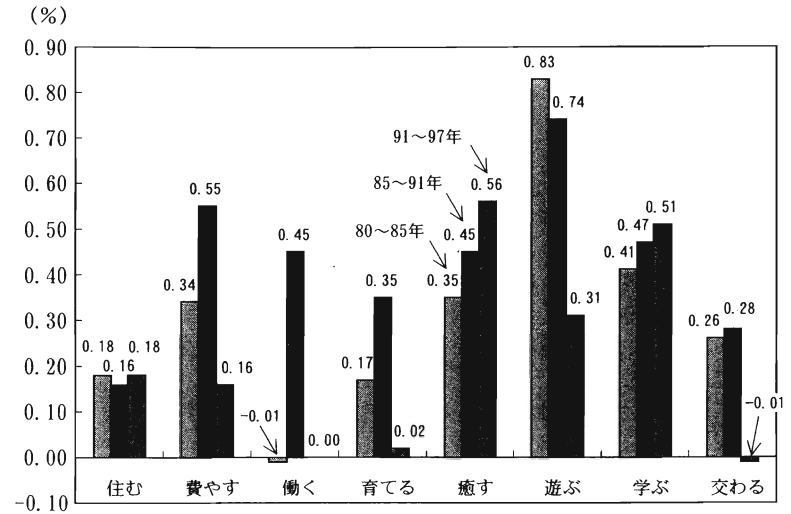


備考：各生活評価軸の1980年—85年、85年—91年、92年—97年の各期間の年平均の伸び率である。

で景気が低迷し、経済活動や物質的価値に代わってケアや精神面が重視されるようになったと考えれば理解できる。しかし、「育てる」「交わる」といった、家族・学校・地域などのコミュニティに関わる活動や人々の交流が低迷・低下していること、また、そうしたコミュニティ内で与えられるはずの「安全・安心」が一貫して低下傾向にあることは、バブル崩壊後の長期不況によってうまく説明できない。経済状況が悪化しても、人々が帰るべきコミュニティが健在であるなら、「育てる」「交わる」や「安全・安心」は必ずしも低下しない、とも考えられるからだ。それゆえ、こうした傾向は、グローバル化シヨンが一元的な貨幣評価を押し進めたためにコミュニティが衰退した結果であると理解すべきであろう。

PLIには、「信頼」「相互扶助」「協同」の評価軸がないので、本来それらに分類されるべき指標は考慮されていない。また、「安全・安心」と分類されている指標のなかには、このようなコミュニティに関

図1 生活活動領域別時系列3期間比較



備考：各生活活動領域の1980年—85年、85年—91年、92年—97年の各期間の年平均の伸び率である。

「交際時間」などの低下による。これらは、いずれも経済的というより社会的・文化的な原因である。

同じ時期の四つの生活評価軸についてもみよう(図2)。全期間で順調に伸びているのは個人的幸福にかかわる「快適」「自由」の領域である。そして、九〇年代に急上昇しているのが社会的規範に関わる「公正」である。これは、高齢者福祉関係指標の高い伸びやバブル崩壊後の土地資産格差の縮小などによるものと思われる。一方、「安全・安心」はむしろ低下傾向にある。これは、失業やリストラなど雇用関係、交通事故発生件数、刑法犯認知件数、学校嫌いによる長期欠席児童・生徒数などが悪化しているためである。また、近年では少年犯罪検挙人員が増えたことにより、低下テンポが速まっている。

このように、九〇年代には「癒す」「学ぶ」など、どちらかといえばケアや精神面に関わる個人的活動は上昇しているが、「費やす」「働く」「遊ぶ」など金銭に関わる経済活動は低迷している。これは、バブルの崩壊

わる価値や規範に分類すべきものが一部含まれているとみられる。もし仮に新たに「信頼」「相互扶助」「協同」などの評価軸を設定するならば、これらも八〇年代以降一貫して低下しているという結果が出る可能性は高い。

地域通貨は、貨幣を共有することで信頼と自律を回復し、地域やコミュニティの内部で互酬的交流を行うことを可能にする。このようなメディア（媒体）によって経済的交流だけでなく文化的・言語的交流が活性化され、コミュニティも再生される。地域の活性化は、このように経済と同時に、コミュニティの文化や人々の交流を賦活するものなければならないのである。

▽地域通貨のあゆみ

最も一般的に述べるなら、地域通貨とは、一定の地域やコミュニティの内部で流通する通貨の総称であり、また、参加者がそれを媒体として財やサービスを自発的に交換し合うためのシステムである、ということになる。それは、近代社会が実現した個人主義と自由主義を基本としながらも、新たな互恵的なコミュニティを創り出し、信頼と自己責任にもとづいて、経済と言語におけるコミュニケーションを活性化しようとする試みである。

まず、地域通貨の歴史を簡単に振り返っておこう。

地域通貨は九〇年代に入って広く普及したが、地域通貨の歴史はずっと古い。日本にも、地域通貨と共通する相互扶助的な性質を備えた「結」や「講」が存在したが、それらは、共同体内部での前近代的システムであった。

最初の地域通貨といえるのは、一八三二年にロンドンでオーウエンが実施した「労働証券」であろう。人々は、財を生産する平均的労働時間を表示する労働証券を媒介に公正労働交換所で生産物を取り引きした。しかし、平均的労働時間の算定が多分に恣意的で、商人がそれを利用して投機を行ったために、この試みは二年ほどしか続かなかった。

その後もさまざまな試みがなされたが、地域通貨が大きな運動として現れるのは、大恐慌後の不況期においてである。当時、多くの中小企業は倒産し、失業者は町にあふれていた。貨幣は滞留して流通しなかった。一九三〇年代前半に北欧、ドイツ、オーストリア、スイス、アメリカの多くのコミュニティやグループが交易を活性化し、失業者を救済することを目的として、国民通貨を補充する地域貨幣を導入した。

その多くは、シルビオ・ゲゼルが一九世紀末に提唱した「スタンプ紙幣」の考え方にもとづいている。「スタンプ紙幣」とは、一定期間ごとに一定額のスタンプ（印紙）を貼らなければ使用できないようデザインされた貨幣のことである。人々がそれを使わないで保有していると、貨幣の実質購買力は時間の経過とともに低下していく。スタンプ貨幣にはマイナスの利子が課されていると考えるもよい。それは、貨幣の退蔵を抑制し、貨幣流通を促進して、需要を創出することを主なねらいとしていた。

オーストリアの小さな町ヴェルグルが発行した「労働証明書」は町職員の給料や公共事業に雇用した失業者への賃金の支払いに使われたが、月に額面の％のスタンプ料を徴収し、これを貧困者救済用ファンドとした。この仕組みにより、労働証明書は町の中を急速に循環し、経済は見事に復旧した。その流通速度は一般の貨幣の一四倍にも達したといわれている。しかし、その後、オーストリア中央銀行が貨幣発行の独占権への侵害だとして裁判を起こし、その主張を認める判決が下されたため、この試みは一年あまりで幕を閉じることになる。アメリカでも、経済学者アーヴィング・フィッシャーの啓蒙活動もあって、三〇年代の初めには多くの町やコミュニティがスタンプ札を発行していた。だが、ルーズベルト大統領が三三年にその発行を禁止し、ニューディール政策へ転換したため、こうした試みも挫折した。このように、三〇年代前半に世界各地で開花しかけた地域通貨の試みは、中央銀行や国家によって圧殺されてしまったのである。

▽現代のさまざまな地域通貨

九〇年代は地域通貨にとって二度目の勃興期である。三〇年代が市場の統制と経済の計画化に向かった時代だとすると、九〇年代は市場の自由化、金融のグローバル化、貨幣・信用の電子化をともなうグローバルゼーションの時代である。この時代状況の違いが、両時代における地域通貨の仕組みや目的の違いを生んでいると考えられる。三〇年代の地域通貨は、その多くが減価するスタン・紙幣であり、地域経済の活性化を主な目的としていたのに対し、現代の地域通貨は利子のつかない紙幣や信用決済制度などバラエティに富み、地域コミュニティの再生をもう一つの重要な目的として掲げているからである。

すでに述べたように、現代の地域通貨にはさまざまな種類がある。表2には、「イサカアワー」「トロントドル」「タイムドル」「LETS (レッツ)」「WIR (ウィア)」の五種類をあげてある。細かい特性の違いをみていくと種類はもっと多くなるが、ほとんどがこの五種類のいずれか、あるいはそれらの複合として分類される。それぞれを簡単に紹介しておく。

「イサカアワー (Ithaca Hour)」は一九九一年にアメリカ・ニューヨーク州イサカでポール・グローバーが始めた紙幣型の地域通貨である。「イサカアワー」は労働一時間、あるいはこの地区の時間平均賃金である一〇米ドルに相当するが、米ドルへの交換はできない。現在、生活協同組合グリーンスターなど四六六店舗がイサカアワーを受け入れ、数千人以上の個人が参加している。流通貨幣量は一九九八年末で約六、七〇〇アワーズで、年間約四〇万米ドルの経済効果を上げている。

「トロントドル (Toronto Dollar)」は、非営利組織であるトロントドル・コミュニティ事業会社が一九九八年に開始し

表2 現代の地域通貨の比較

設立場所・年、参加団体数	国民通貨	イサカアワーズ	トロントドル	タイムドル	LETS (LETSsystem)	WIR
各国民国家ないし経済共同体 (EU)、変動相場制	アメリカ・NY州イサカ (人口2.7万人), 1991年, アメリカ, カナダなどに60団体	カナダ・トロント (人口400万人), 1998年	アメリカ, 1986年, 全米200団体5万人, カナダ, フランス, 日本にも「ふれあい」320団体	カナダ, バンクーバー島, コモックス・ヴァレー, 1983年, 先進国を中心に2000地域, SBL (仏), 交換リソング (独) と同じ	スイス・チューリッヒ, 1934年, 参加者8万人, 年間20億ドルの取引額	
単位	ドル, ユーロ, 円など (ドルが国際基軸通貨)	1イサカアワー = 労働1時間 = 10ドル, 2, 1, 1/2, 1/4, 1/8 アワーズの5種類	1トロントドル = 1カナダドル, 20, 10, 5, 1トロントドルの4種類の紙幣	労働時間を単位	1グリーンドル = 1カナダドル	1WIR = 1スイスフラン
発行方式	中央銀行 (不換紙幣) と民間銀行 (信用創造)	集中発行 (紙幣)	集中発行 (紙幣), カナダドルと同じ印刷技術, 使用期限あり	自律分散的発行 (記帳方式)	自律分散的発行 (記帳方式)	集中発行 (紙幣) + 自律分散的発行
利子, 価格, 併用	債券・預金は有利子, 信用創造可	無利子, 貨幣供給量の委員会による管理, 国民通貨との併用可	カナダドルの交換時に10%コミューティ事業支援基金へ寄付	無利子, 通貨価値が時間に固定, 国民通貨との併用不可	無利子, 価格決定は自由, 国民通貨との併用可	低利子の貸付あり, 紙幣は相互信用決済時に使用, 国民通貨との併用を前提
特性	市場経済の中核, 投機, 不況と失業, 環境の問題	オーケエンの労働証券に類似, 低所得層を中心に平等を実現, 食料・雑貨関連400店が加盟	マーケットやレストラン, 医師, 弁護士120箇所で使用可, 商業銀行CIBCが交換業務担当, ビジネス参加者は90%でカナダドルへ償還可	福祉, ボランティアなどサービ	特に先進各国で最も普及した地域通貨, 1Cカード型あり	最古で最大の地域通貨スラム, スイス全企業の17%, 76,000社が参加, POS・電子決済利用

た新しいスキームである。トロントドル紙幣は、偽造防止のため、カナダドルと同じ印刷所で印刷されている。一九〇年の歴史を持つセントローレンス・マーケットにある商店やレストラン、医師や弁護士などの一二〇箇所がトロントドルを受け入れている。ビジネスの参加を促すために国民通貨への兌換を認めているが、一トロントドルをカナダドルに兌換する場合、九〇セントは償還されるが、残りの一〇セントは地域振興や福祉のためのプロジェクト基金とされる。一九九九年の発行額は約一〇万トロントドルであり、一力カナダドルがこの基金へ供出されている。

「タイムドル(Time Dollar)」はエドガー・カーンが創始者であるタイムドル協会が一九八六年に始めたもので、全米二〇〇団体、五万人が参加する時間預託制度である。家事手伝い、ペットの世話、代筆、翻訳、介護などのケアサービスを「時間」で評価して各自の口座に記録し、将来自分が利用したり、寄付したりことを目的としている。利子につかず、口座がマイナスになることも認められる。米国以外にも多くのタイムドルがある。日本で「さわやか福祉財団」が実施している介護サービス時間預託制度「ふれあい切符」もこれに似た地域通貨であるといえる。

「LETS(Local Exchange Trading System) 〓 地域交換取引制度」は、現在、世界で最も普及している地域通貨である。そのプロトタイプ「LETSystem」は、カナダ・バンクーバー島で一九八三年にマイケル・リントンが創始した。その後、オーストラリア、ニュージールランド、イギリスでそのヴァリアントが普及したので、それらを一括して「LETS」と呼んでいる。しかし、LETSは英語圏での呼び方であって、同じシステムが他言語圏ではそれぞれ異なる呼び方をされている。例えば、ドイツやデンマークや北欧では「交換リング(Tausching)」、フランスでは「SEL(セル) 〓 地域交換制度」である。したがって、これらを含めてLETSと呼ぶことも少なくない。現在では、タイ、メキシコ、南アフリカ、セネガルなど発展途上国でも実験が開始されている。正確な数は把握できていないが、LETSは全世界二、〇〇〇以上の地域で実践されているといわれている。イギリスのLETSは最も数が多く四五〇カ所で開催されており、四万人

が参加している。LETSはイギリスで九〇年代に急速に普及した。それは、NPO「LETS LINK UK」がオーガナイザーとしてLETSの普及・導入支援・情報交換を全国的に展開しているからである。現在、世界最大の地域通貨といわれるアルゼンチンの「RGT 〓 グローバル交換リング」は、一九九五年にブエノスアイレス郊外のベルナルで交換リングとして発足した。現在では、紙幣方式も併用しているが、わずか五年間で、各地域グループ二〇〇、参加者二三十万人の巨大なネットワークへと成長し、取引額は年間四億ドルに達している^⑩。

現存する地域通貨として最古の「WIR」は、スイス・チューリッヒで一九三四年にヴァーナー・ツィーママンとポール・エンツによりLETS型の交換リングを行う協同組合として設立された。当初は多くの労働者も参加していたが、WIRは一九三六年にはスイス銀行法に基づく銀行へと改組された。現在では製造業からホテル、レストランまで企業や商店など八万以上のビジネスが参加して小切手型WIRで取引決済しており、年間取引額は九四年に二〇億スイス・フランに達した。また、WIR銀行はWIRによる無利子の預金業務や低利の融資業務も行っている。LETSと同じく、WIRとスイス・フランの混合による価格づけが前提されている。

五つの地域通貨は、単位や発行方式などにより分類できる。

まず、単位を①国民通貨基準とするか、②労働時間基準とするかで分けられる。タイムドル以外のスタンブ紙幣、トロントドル、WIR、LETSは前者である。イサカアワーは、国民通貨と労働時間に同時にリンクしている。国民通貨にリンクするものは、サービスだけでなく消費財をも対象とし、価格付けを当事者間の自由な交渉に任せている。労働時間を基準とする地域通貨は、取引が介護やケアなど人的サービスに限定されており、サービスを所用時間ではば一律に評価することになる。

次に、発行方式としては、③発行者や管理委員会が独自の紙幣を発行し、それが匿名的に転々流通する「紙幣方式」

ないし「集中的発行方式」と、④登記人が売り手と買い手それぞれの口座に黒字と赤字を記帳する「記帳方式」ないし「分散的発行方式」に大分される。スタンブ貨幣、トロントドル、イサカアワー、WIRが前者、LETSやタイムドルが後者である。

▽紙幣方式と記帳方式の運営と応用

イサカアワーを例にとつて、紙幣方式の地域通貨の発行・運営がどのようなものであるかをみてみよう。

参加希望者は申込用紙に自分が提供できる財やサービスを記入して事務局に送付する。事務局は、それにもとづいて参加者の名前、電話番号、提供される財やサービスを三ヶ月ごとに発行される情報誌「Hour Town」に掲載する。参加者は情報誌を見て連絡し、相対で取引を行い、イサカアワーで支払う。このように、取引方法は通常の現金による売買と同じように匿名的に行われる。イサカアワーはかつてグローヴァー自らが貨幣を印刷・発行していたが、現在は選挙で選ばれた九名の評議員からなるイサカ通貨管理委員会が発行権を持ち、発行量を管理している。紙幣を発行するのは次の場合に限られる。①新規参加者が加入したとき（個人会員は一米ドルの入会金を支払い一イサカアワーを受け取る）、②地域の非営利団体（教会、学校、病院）が寄付を申請し、それを委員会が審査の上承認したとき、③会員がコミュニティに貢献する事業を起こす時に借入を申請し、それを委員会が審査の上承認したとき、④継続的に情報誌にリストアップする参加者へのボーナスを支払うとき、である。寄付や貸付に関して節度を保っている限り、過剰発行やインフレーションといった問題は生じないはずであるが、国民通貨の発行では、しばしば節度が失われ、発行益（シニョレツジ）を求めて過剰発行が行われてきたことが知られている。イサカアワーのように、委員会が発行量を管理する「集中的発行方式」には、そうした危険がまったくないわけではない。また、特に発行量が増えてきた

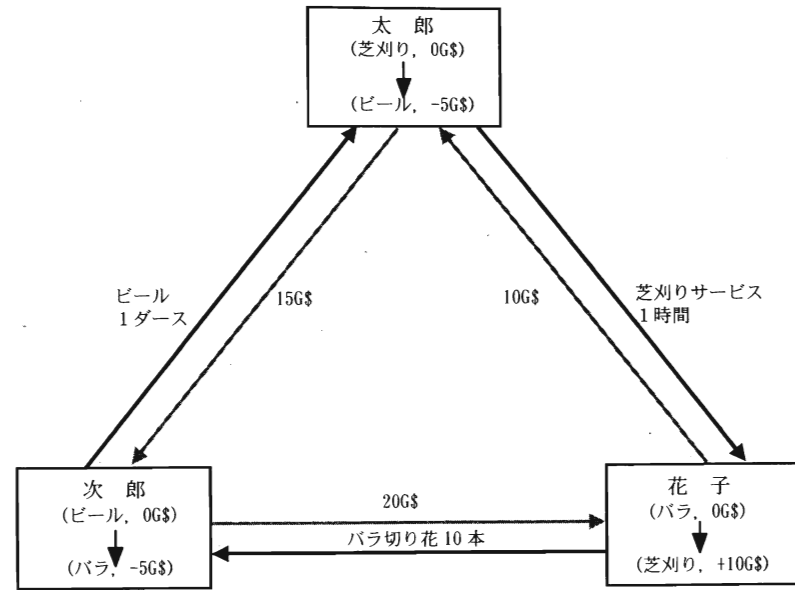
ときに偽造の問題が発生する可能性がある。

これに対して、記帳方式ではこのような問題はシステム設計において解決されている。記帳方式の地域通貨LETSの運営方法を見てみよう。

リントンは通貨単位名を「グリーンドル」と名付けた。LETSは、コミュニティにおける自由とそれにより生じる責任に基礎を置くものであり、「同意」、「無利子」、「共有」、「情報公開」という四原則にしたがっている。「同意」とは、参加や脱退のみならず、あらゆる取引は同意に基づくこと、また、「無利子」と、口座の正負いずれの残高にも利子がつかないということ、「共有」とは、LETSのサポートサービスを参加者のだれかが非営利のコストベースで行い、そのコストを全参加者が利用状況に応じて共同で負担することを意味する。「情報公開」は、参加者が取引に際して他の参加者の取引や口座残高の情報を参照できることを保証する。リントンは、この四原則に更に、国民通貨と同じ価値をもつ内部貨幣単位を使用するという五番目の原則を付け加えている。LETSの中にはこの最後の原則をはずし、労働にリンクするものもある。

参加者は、①年会費を支払い、自分名義の口座を開設してゼロからスタートする、②自分が提供できる財やサービスや欲しい財やサービスを「提供します」／「希望します」という目録（リスト）に載せてもらう。価格は「一〇ドル（ただし二〇%までグリーンドル可）」というように、現金とグリーンドルを混合して表示することもできる。③目録から取引相手を見つけたら、コンタクトを取り価格や内容などの条件を交渉する、④合意が成立すれば売買を行い、登記人に連絡して、買い手の口座に赤字（コミットメント）を、売り手の口座に黒字（クレジット）を記録してもらう。参加者は、取引にあたり登記人から相手の口座残高や取引実績について知ることができ、それにより取引相手を判断する。

図3 LETSによる取引例



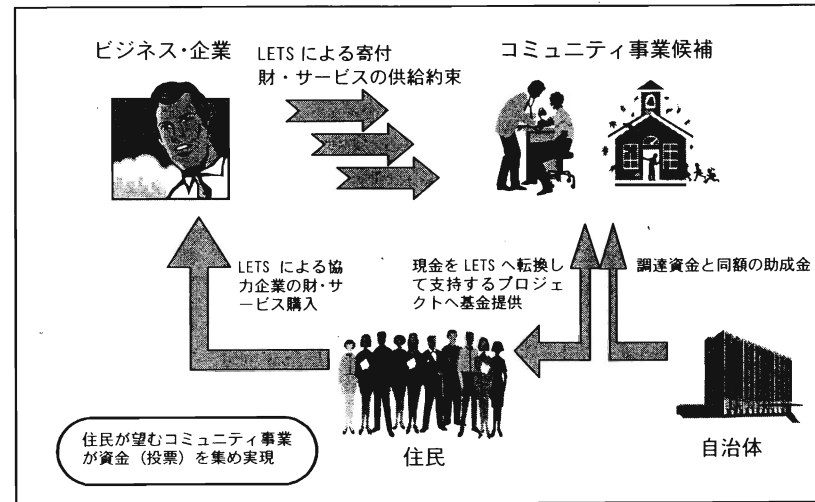
実際の取引例をみよう。太郎・次郎・花子の三人が、LETSにより相対取引を次々に行う場合が（図3）である。例えば、まず太郎が芝刈りサービスを花子に提供する、次に花子はバラを次郎に提供する、最後に次郎はビールを太郎に提供する、としよう。最初の取引では、芝刈り一時間のサービスを一〇グリーンドルで太郎が花子に提供する。この取引の終了時点で花子の口座は一〇グリーンドル、太郎の口座は十一〇グリーンドルになる。引き続いて、バラの切り一〇本を二〇グリーンドルで花子は次郎に提供する、最後にビール一ダースを一五グリーンドルで次郎は太郎に提供する。この三つの取引結果、太郎の口座は一五グリーンドル、花子の口座は十一〇グリーンドル、次郎の口座は一五グリーンドル、となる。ここで、花子の黒字十一〇グリーン

ドルは、太郎の赤字一五グリーンドルと次郎の赤字一五グリーンドルの合計に等しい。一般には、さまざまな二者間の取引の結果として黒字を持つ人と赤字を持つ人が出てくるが、どの時点でも、口座の黒字・赤字の合計は常にゼロとなっている。このため、信用創造が起らないのである。

記帳方式を「分散的発行方式」と呼ぶのは、個別に行われる取引の記帳の際に、売り手が貨幣を発行して買い手に渡しているとみなすことができるからである。LETSでは、買い手は売り手の同意がなければ、貨幣を発行することができない。売り手はあまりに大きな赤字を抱える相手には売ることを避けるであろうから、貨幣発行には個々の取引時点でチェックがかかっている。また、記帳方式は紙幣ではないため偽造の心配はない。

記帳方式の通貨は、銀行の預金通貨に近い概念であるが、次の三点で異なる。まず第一に、個人が取引の際に自律的・分散的に貨幣を発行できるため、人々はお金がなくとも最初に買うことができる。第二に、銀行での預金や借入には利子がつくので時間がたつにつれて増えるが、LETSの残高には利子がつかない。このため、参加者は黒字は貯め込まず、できるだけ財やサービスを買うことになる。こうして地域通貨は、地域経済内の需要を喚起する。第三に、黒字や赤字は特定の参加者間の双対的な債権・債務関係ではない。LETSは相互決済方式であるため、参加者の赤字は特定の個人に対する債務に還元できない。それは、むしろコミュニティからの「負債」、言い方を変えれば、コミュニティへの「関与」を表している。そのため、LETSでは赤字は「コミットメント」と呼ばれている。参加者はLETSが作るコミュニティへの信頼に基づいて参加し、また、売り手も買い手の経済的信用ではなく、コミュニティへの信頼に基づいて黒字を受けとる。「コミットメント」は法的強制力を持たない、あくまでも自発的・倫理的な義務である（赤字の上限を予め設定するLETSもある）。このため、LETSを「信用貨幣」ではなく「信頼貨幣」と呼ぶことができる。このように、LETSでは、貨幣がモノでなくコト（情報）にすぎず、貨幣が信頼に基づいて共有されており、すべて

図4 LETSによるコミュニティ・ウェイ



の参加者が取引を行った後ですべての口座がゼロになるとき、貨幣が消えて互酬になることがきわめて明確に現れる。これが、この方式の地域通貨の利点である。LETSのような分散的発行方式は登記人に取引内容と残高を報告し記録してもらわなければならないので煩雑であるといわれることがある。しかし、この問題は、現代の電子マネーの技術を応用し、インターネット上で自動的に取引内容・口座残高を記録・集計し、情報公開するシステムを構築すれば、容易に解決可能である。

また、LETSはさまざまな応用が可能である。ここでは、一例として、コミュニティ事業の運営スキーム「コミュニティ・ウェイ」を紹介しよう(図4)。

まず、企業は協力したいコミュニティ事業(環境や福祉などの)を援助するために、現金ではなくLETSで寄付を行ったり、製品やサービスの提供を約束するとともに、売上の一部をLETSで受け取れることを承認する。次に、住民は、自らが支持する事業を援助するために、現金を事業体が企業より寄付されたLETSに転換して、事業資金を提供する。住民は、転換したLETSを協力企業の製品やサービスの購入に当てることができる。この結

果、当初寄付したLETSは企業へと環流してくる。企業は自分の製品やサービスを販売した結果、現金売上も増やすことができる。さらに、自治体は、各事業が調達した事業資金と同額の助成金を出すと約束しておくことで、企業や住民の支持の多寡に応じて事業を支援することができる。

企業にとつてのメリットは、現金がなくともコミュニティを援助し、地域経済を活性化し、顧客の認知と愛顧を獲得できることにある。住民にとつてのメリットは、金銭的犠牲を払わずにコミュニティを支援し、また、地域を支援する企業から購入することでそうした企業を支援しつつ、自らが望ましいと考えるコミュニティ事業を選択し支援することができることにある。全体として、コミュニティに役立つ事業が住民からの資金調達と民間企業からの寄付、自治体からの助成によって実行でき、自律的な資金循環をコミュニティ事業を介して形成できるといふメリットがある。このような事業運営はもちろん自治体にも望ましいものであるはずである。大企業も、このような形で地域経済の資金循環のネットワークに一部組み込まれることで、地方経済の活性化に貢献することができるのである。

▽地域通貨の可能性

以上見てきた、さまざまな地域通貨に共通の目的を整理すれば、次のようになる。

①信頼を基盤として互酬的な交換をめざす、②地域通貨の域内循環により地域経済の自律的な成長を確立してインフレや失業の問題を解決する、③ゼロないし負の利子により信用創造、投機、独占的な資本蓄積を阻止し、財やサービスの取引を活性化する、④個人の福祉・介護、救済などの非市場的サービスを多様な観点から評価する仕組みを提供し、それらを活性化する、⑤さまざまなテーマ、例えば労働、消費、福祉、環境に関わるNGOやNPOによる市民活動を横へ連携するための理念や枠組みを提示する、⑥人々に「安心」を与えるのではなく、人々の間に「信頼」を

築き、貨幣交換へと一元化しているコミュニケーションを多様で豊かなものにする。

地域通貨は、①、②、③のような経済的目的だけでなく、④、⑤、⑥のようなコミュニティの再生とコミュニケーションの活性化という価値的・倫理的目的をも持っていることがわかる。

この後者の側面を考えると、地域通貨は「貨幣」の意味だけでなく、「地域」の意味をも変えることになる。地域通貨が対象とする「地域」や「コミュニティ」は、物理的に区切られた空間市や町や村とは限らない。それは、なんらかの価値や関心、たとえば、労働、消費、福祉、エコロジー、フェミニズムを共有するバーチャルなコミュニティでもよい。ここには、インターネット上のフォーラム、メーリングリスト、電子会議室やNGO、NPOなどのさまざまな運動組織も含まれる。こうしたコミュニティが独自の個性、メッセージ、理念を提示する地域通貨を使えば、経済的価値だけでなく環境的・文化的・倫理的な価値を多様な形で表現することができる。地域やコミュニティは、こうして「開かれたコミュニティ」となり、各個人はさまざまなレベルの多様な地域やコミュニティに多面的・多重的に帰属することになる。こうした多様な意味の地域やコミュニティがそれぞれの地域通貨を持つならば、個人はさまざまな文脈に応じて、自分が持つ複数の地域通貨を使い分けていくようになるだろう。

このように見てくるとわかるように、地域通貨は、「通貨」とはいつても、現在使われているような純粋に経済的なメディアではない。それは、貨幣と言語の間に位置する、開かれたコミュニティとコミュニケーションを創造するためのコミュニケーション・メディアであり、多様なコミュニティがネットワークを形成するための汎用型プラットフォームとして理解されなければならない。インターネットや電子マネーなどのIT（情報技術）は、地域通貨のこうした利用のために今後大いに利用されていくであろう。

地域通貨が備えている「経済とコミュニティ」という二面性が、「私」（市場）や「公」（政府）とは異なる、新しい「共」（コモンズ）の領域を切り開いてくれる。すべてを経済的価値で一元化に評価する「市場」を超えながら、しかも「政府」に依存せずに、人々が自らの多様な価値と目的を創造的に実現しうる自律的かつ協同的な地域社会、それが地域通貨がめざすものである。地域の活性化は、いまやこのような観点から考え直す時期に来ているのではないか。

〔注〕

(1) 日本の地域通貨の試みについては、「特集地域通貨がコミュニティをつくる」『NODE』北海道情報宣伝委員会no.15, 2000 (<http://www.info.niigata.ac.jp/~dommai/node.htm>)。『社会運動』市民セクター制作機構、no.238, 240, 2000の諸論考、森野栄一監修、あべよしひろ・泉留雄『だれでもわかる地域通貨入門』北斗出版、二〇〇〇。

(2) 市場や貨幣にかんするこのような見方については、西部忠「コミュニティとしての貨幣」『アステイオン』五三号、二〇〇〇。

(3) 橋木俊詔『日本の経済格差』岩波新書、一九九八、大竹文雄「やさしい経済教室」『日本経済新聞』二〇〇〇年二月二十九日、三月七日。

(4) 経済企画庁編『経済研究所編』『県民経済計算年報』平成一一、一二年版。

(5) 日本銀行貯蓄広報中央委員会「暮らしに身近な統計・貯蓄残高」(<http://www.saveinfo.or.jp>)。

(6) 神野直彦・金子勝編『地方に財源を』『東洋経済新報社』一九九八。

(7) 経済企画庁国民生活局「平成一一年版新国民生活指標」。

(8) ゲゼル理論およびオーストリアやドイツのスタンプ貨幣の実験について詳しくは、河邑厚徳、グループ現代『エンデの遺言』NHK出版、一九九九、森野栄一監修『だれでもわかる地域通貨入門』。

(9) これらの現代のさまざまなシステムについては、西部忠「地域通貨とコミュニティ」『社会運動』二三八号、二〇〇〇、西部忠「コミュニティとしての貨幣」、河邑厚徳『エンデの遺言』、森野栄一監修『だれでもわかる地域通貨入門』、ベルナルド・リエター『マネー崩壊』日本経済評論社、二〇〇〇。

(10) RGTについては、廣田裕之「国境を越えるローカルマネー（アルゼンチン）」『社会運動』二四四、二〇〇〇、エロイサ・ブ

- リマヌーラ、廣田裕之訳「アルゼンチンのグローバル交換リング(RGL)という社会的貨幣」一九九九年(<http://www3.plala.or.jp/mig/igt-tp.html>)
- (11) LETSの運用やその意義と可能性については、西部忠「地域」通貨LETS」柄谷行人編『可能なるコミュニズム』、太田出版 二〇〇〇、西部忠「地域通貨とコミュニティ」『社会運動』二三八号、二〇〇〇、西部忠「コミュニティションとしての貨幣」、西部忠「LETSの可能性、グローバルゼーションへのカウンター・メディア」『談』TASC, No. 63, 2000、丸山真人「経済循環と地域通貨」室田・多辺田・槌田編『循環の経済学』学陽書房、一九九五年、丸山真人「循環型経済と地域通貨」『地域開発』一九九八年二月号、林泰義「全国五〇〇カ所にも普及した英国方式の地域内交換取引システム〜LETS: Local Exchange Trading System」『地域開発』一九九八年二月号。